



GO!

http://www.jfaiu.gr.jp

2018.5.14 No.19-08

EXPRESS

航空連合NEWS

発行：航空連合／発行人：内藤 晃 〒144-0041東京都大田区羽田空港1-6-5 第5総合ビル5階 TEL (03) 5708-7161 FAX (03) 5708-7163

立憲民主党 立憲民主党国土交通部会から 航空保安法(仮称)の制定に向けたヒアリングを受けました

航空保安法（仮称）の制定に向けて 第1弾

5月8日（火）、衆議院第一議員会館において、立憲民主党国土交通部会が開催され、結成以来、航空連合が求めてきた「航空保安法（仮称）」の制定に向けた法律案に関するヒアリングを受けました。

今回は約20名の立憲民主党国会議員、政策秘書が出席し、審議の結果、議員立法の提出に向けて、党内の手続きを進めることが確認されました。今後も今通常国会における法案提出に向けて、継続して働きかけます。

■国土交通部会：国土交通に関する政策案件の調査・研究と立案作業を行う党内の機関。



立憲民主党 国土交通部会



航空連合 島会長

航空機強取等防止措置に係る体制の強化のための 施策の推進に関する法律案（概要）

目的

国際的なテロリズムの発生等、航空保安の重要性が一層拡大していることに鑑み、航空機強取等防止措置に係る体制の強化のための施策を集中的に推進する。

国の 役割強化

航空機強取等防止措置に係る国、地方公共団体、空港管理者、航空運送事業者等の適切な役割分担の在り方について、**国の役割を強化する**方向で検討する。

費用の 負担

航空機強取等防止措置の費用の負担の在り方について、航空運送事業者の負担に配慮しつつ**国の一般財源による負担**を含めて検討する。